

全国的女子大学における入学定員充足率に関わる現状調査

——Web上で公開されているデータを用いて——

深谷 和義, 小杉 裕子 (椋山女学園大学)

2025年度入試において女子大学として入学者を募集している66大学の入学定員充足率等の現状を調査・分析した。その結果、設置年が古い女子大学は入学定員が多く、充足率が高くなっており、偏差値も高い傾向にあること、入試区分については、充足率が上位の女子大学は総合型選抜の割合が少なく、一般選抜の割合が多いことなどがわかった。設置都道府県の18歳人口が少ない地域には充足率が下位の大学が多い傾向にあるものの、18歳人口と入学定員との関係性、18歳人口と偏差値との関係性はいずれも小さかった。また、充足率が高い大学は伝統校であり、学部数や入学定員が比較的多く、偏差値が高い傾向が確認され、充足率が低い大学は、その逆の特徴を示すことがわかった。

キーワード：女子大学, 入学定員, 充足率, 入試区分

1 はじめに

少子化の影響から全国の大学での入学定員充足率が低下している。私立大学では入学定員充足率が100%未満の定員割れをしている大学が増えており、日本私立学校振興・共済事業団(2024)が2024年度にまとめた結果によると、598校中の354校が定員割れで、半数以上の59%になっている。少子化は今後もさらに進み、文部科学省の諮問機関である中央教育審議会は、2040年には大学進学者が約27%減少するとの試算を示している(文部科学省, 2025)。

近年において、大学進学率そのものは上昇傾向が続いており、特に、女性の大学進学率は男性のそれよりも上昇幅が大きくなっている。文部科学省の「中央教育審議会大学分科会・高等教育の在り方に関する特別部会合同会議」配付資料によると、2013年から2023年の大学進学率は男性が約6.7ポイントの上昇であるのに対して女性は約8.9ポイントの上昇である(文部科学省, 2024)。

女性の大学進学は共学大学あるいは女子大学になる中で、日本の女子大学は世界で最も多く、2021年時点で全4年制大学数の9.4%を占めていた(安東, 2022)。ただし、1948年に5校でスタートした女子大学は、1998年にピークの98校になったものの、その後は女性の4年制大学進学が増加しているにもかかわらず漸減している(安東, 2017)。

大学における入学定員充足率を扱う研究はこれまでに種々なされている。例えば、松宮ほか(2023)は2016年度から大・中規模大学の入学定員充足率が段階的に厳格化されたことで、都市圏の低偏差値・小規模大学は入学定員充足率が上昇した一方で、非都市圏の大学は一貫して下がり続ける傾向にあることなどを示している。

また、長谷川(2023)は進学先決定要因に男女差があることから、入試難易度の低い私立大学への進学を検討する女子高校生は学力以外の要因が進学先の検討に影響を与えていることが考えられるとしている。

これらの状況を踏まえ、私立大学全体における入学定員充足率の低下が進行する中で、進学先決定要因に男女差があり得ることを考慮すると、女子のみが入学する女子大学における入学定員充足率に影響を及ぼす要因を明らかにすることは、女子大学の存続に関わる重要な課題となり得る。

本研究では、女子大学の今後の存続の一助となるために、まずは、全国の各女子大学の入学定員充足率等の現状を調査する。充足率が高い女子大学の確保要因を明らかにし、充足率の高い大学の典型と低い大学の典型を明らかにする。

2 調査内容

2.1 調査対象大学

1章で述べたように、女子大学はピーク時には98校であったが、近年では、女子大学の募集停止や共学化により2025年度に設置されている予定の女子大学は71大学に減少している。そのうち、2025年度に募集停止の女子大学が3校、共学化の女子大学が2校あるため、2025年度入試において女子大学として入学者を募集したのは66校になっている(マインドシェア, 2024)。内訳は国立2校、公立2校、私立62校である。この66校を本研究の対象とする。なお、これら66校の大学は昼間部において女子大学であり、通信教育部や夜間部においては共学である大学を含んでいる。以下において女子大学を単に大学と記載する場合がある。

2.2 調査項目

各女子大学の入学定員充足の状況を明らかにするために、設置年、学部数、入学定員、入学者数、入試偏差値、設置都道府県の人口を調査項目とする。入学定員は入試区分で総合型選抜、推薦型選抜、一般選抜の3区分に分ける。これらの調査項目は大学経営に関わる定量的な基礎的項目である。女子大学の現状を調査する研究として、本論文においては、まずはこれらの幅広い項目であり、加えて、調査対象であるいずれの大学においてもWeb上で入手できる項目を扱うこととする。なお、都道府県別人口を扱うのは、地域の受験者の多少により入学者数に影響を及ぼすか否かを調査するためである。定性的な項目となる学部等の領域に関する分析は今後の課題とする。

これらは調査時点で最新の2024年度において各大学がWeb上で公開しているデータを用いる。したがって、学部数、入試区分別を含めた入学定員、入試偏差値は2025年度入試における数値が2024年度に示されているのでそれらを扱う¹⁾。一方、入学者数の最新データは2024年度の数値である。そこで、入学定員充足率を算出する際には、入学者数と同一年度で正しく割合を求める必要があるため2024年度の入学定員を用いる。また、都道府県別人口は受験生である高校3年生に相当する18歳の2024年度における人口を用いる。

入試偏差値（以下、偏差値）と都道府県別人口は外部のデータを用いる。偏差値は予備校が調査した2025年度入試における受験生向けの合否の可能性が50%に分かれるボーダーラインとする（河合塾，2024）。都道府県別人口はキャリア教育支援協議会（2024）が設定した予測値の2024年度の人口とする。

3 調査項目ごとの現状

3.1 設置年ごとの女子大学数

本研究の対象とする女子大学66校に対して、設置年ごとの大学数の分布をヒストグラムで図1に示す。ここでは設置年を10年ごとに区切って示している。なお、設置時に短期大学であって、その後、4年制大学に改組された大学は改組の年を設置年としている。

図1に示すように、女子大学がスタートした設置年の区間が28校で一番多い。それ以降は若干少なくなっているものの、どの区間においても新設された大学がある。

3.2 学部数ごとの女子大学数

大学66校に対して、学部数ごとの大学数の分布を

ヒストグラムで図2に示す。

図2に示すように、1学部のみから13学部を有する大学までがある。その中で、4分の1以上である18校が1学部のみで単科大学である。続いて多いのは2学部の12校であり、4学部までで7割以上の48校、6学部までで9割以上の61校となっている。

3.3 入学定員ごとの女子大学数

次に、入学定員ごとの大学数の分布をヒストグラムで図3に示す。ここでは入学定員を200人ごとに区切って大学数を示している。

図3より、前節で示したように学部数が少ない大学が多いことに関連して、大学全体の入学定員も少ない大学が多く、1校を除くすべての大学が1,800人未満となっている。入学定員が1,000人未満の場合は編入学等を除いた4年間の収容定員が小規模校とされる4,000人未満と考えられるわけだが、女子大学においては8割を超える54校が小規模校に相当する。特に、入学定員が200人未満の大学だけでも10校と多くある。

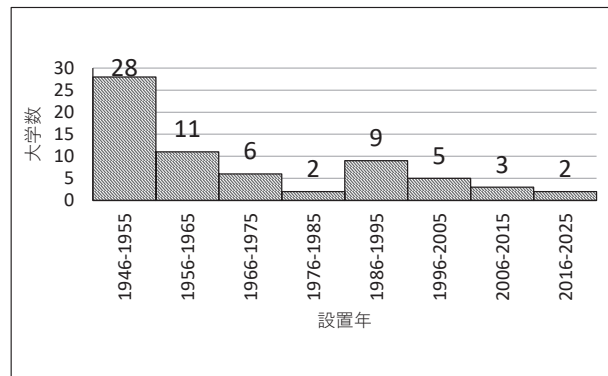


図1 設置年ごとの女子大学数の分布

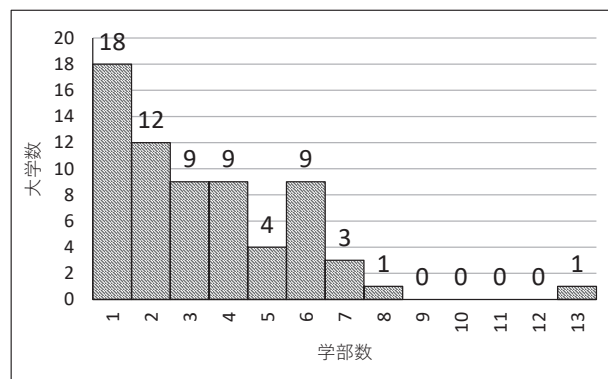


図2 学部数ごとの女子大学数の分布

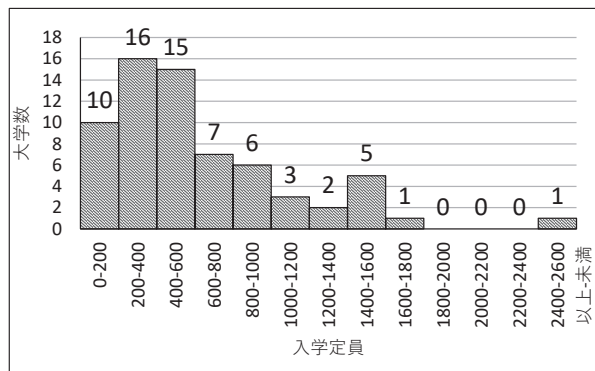


図 3 入学定員ごとの女子大学数の分布

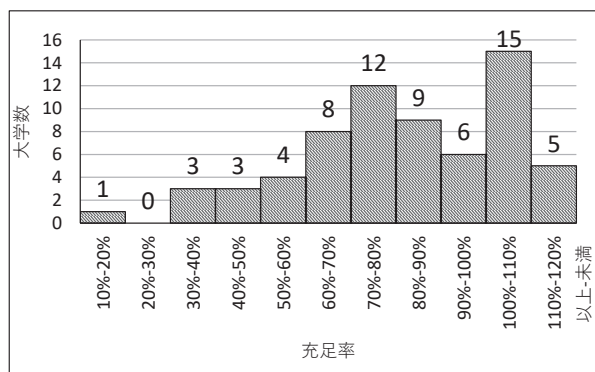


図 4 充足率ごとの女子大学数の分布

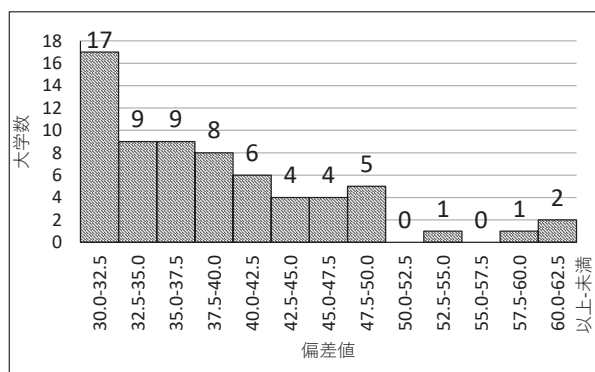


図 5 偏差値ごとの女子大学数の分布

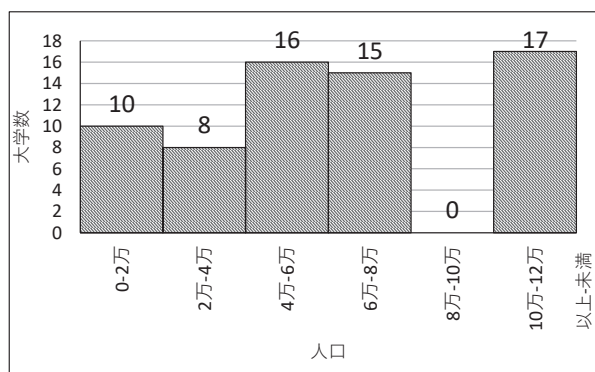


図 6 設置都道府県の人口規模ごとの女子大学数の分布

3.4 充足率ごとの女子大学数

入学者数の多少だけでは、大学ごとに入学定員の大きな違いがあることから比較しにくい。ここでは入学者数を入学定員で割った入学定員充足率（以下、充足率）で分けて大学数を記載する。充足率を 10% ごとに区切って求めた大学数の分布をヒストグラムで図 4 に示す。

図 4 に示すように、入学定員を満たしている 100% 以上の大学は全体の約 3 割の 20 校しかない。つまり、約 7 割の 46 校が定員割れしており、中でも定員の半分に満たない大学が約 1 割の 7 校ある。

3.5 偏差値ごとの女子大学数

偏差値ごとの大学数の分布をヒストグラムで図 5 に示す。偏差値を 2.5 ずつに区切って示している。予備校が調査している偏差値は学部によって異なるが、本研究においては便宜的な処理として、入学定員が一番多い学部のボーダーとして示されている偏差値をその大学の偏差値として扱っている。その際、BF(ボーダーフリー) の場合は便宜上 30.0 として扱っている。複数学部で入学定員が同じ場合や、同一学部の複数学科等で偏差値が異なる場合は各偏差値の平均値を偏差値として扱っている。学部間で偏差値の差が大きい大学も含まれることから、以下での偏差値による分析には限界があることを記しておく。

図 5 に示すように、4 校を除いて偏差値が 50.0 より低くなっている。50.0 未満では、どの区間においても 4 つ以上の大学がある。中でも、32.5 未満が最も多く、全体の 4 分の 1 程度の 17 校ある。

3.6 設置都道府県別人口規模ごとの女子大学数

各大学が設置されている都道府県別 18 歳人口規模ごとの大学数の分布を求めてヒストグラムで図 6 に示す。人口を 2 万人ずつに区切り、どこの地域の都道府県であっても同じ区間内の人口であれば区別せず扱っている。なお、一つの大学において学部等によって所在地が複数ある場合には、文部科学省（2023）が示している全国大学一覧における学校基本情報に記載されている所在地のみをその大学の設置都道府県としている。

図 6 に示すように、2 万人未満の都道府県から 10 万人以上 12 万人未満の都道府県まで人口の幅が広いものの、8 万人以上 10 万人未満を除いてどの区間にもさほど偏りなく大学が設置されている。

4 結果と考察

4.1 設置年と入学定員・偏差値との関係

ここまで示した調査内容を用いて、大学の充足率に関わる分析を行う。

まず、伝統校と新設校との傾向の違いをみるために、各大学の設置年と入学定員との散布図を図7に示す。また、設置年と偏差値との散布図を図8に示す。

図7、図8においては、大学の充足率による違いを明確にするため、充足率の上位、中位、下位でマーカーを分けて示している。「充足率上位」は充足率が100%以上の20校、「充足率中位」は充足率が70%以上100%未満の27校、「充足率下位」は充足率が70%未満の19校としている。それぞれマーカーに加えて線形近似も示している。これらは以下の図においても同様である。

図7より、設置年が新しい大学ほど入学定員が少ない傾向になっていることがわかる。設置年と入学定員との相関係数は-0.541で負の相関がある。また、設置年が古い、いわゆる伝統校では充足率上位の大学が多い。それに対して伝統校以外では充足率中位や下位が多くなっている。

図8からは設置年が古い大学は偏差値が高い傾向になっていることがわかる。設置年と偏差値との相関係数は-0.540で負の相関がある。また、充足率上位の大学は偏差値がおおむね40.0以上と高い大学が多い。それに対して充足率中位と充足率下位の大学では、一部の充足率中位の大学を除いて、いずれも偏差値が40.0以下と高くない。

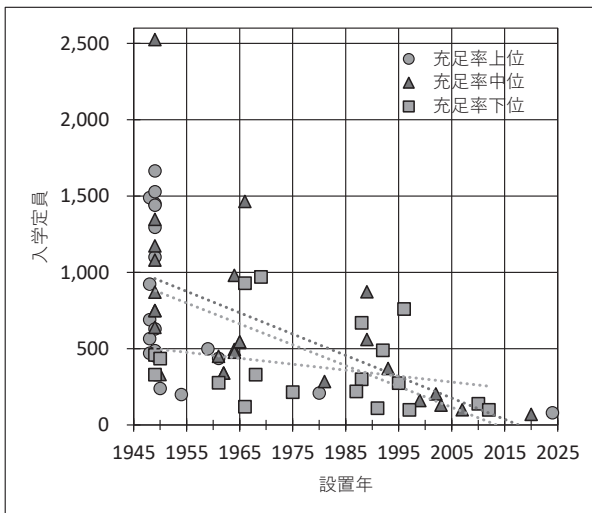


図7 設置年と入学定員との散布図

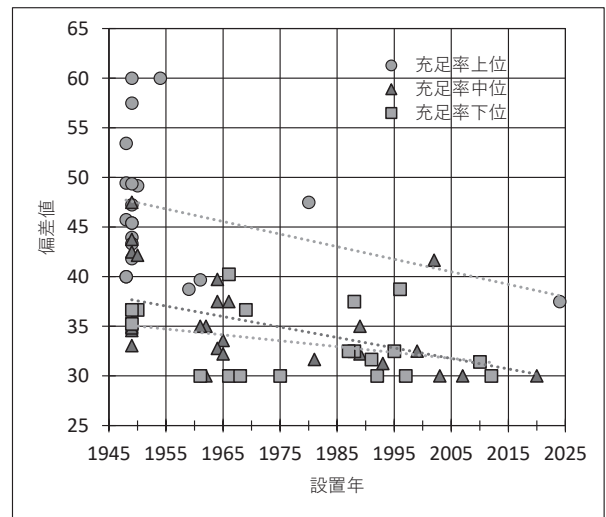


図8 設置年と偏差値との散布図

4.2 学部数と入学定員との関係

次に、学部数と入学定員との関係を見るために、両者の散布図を図9に示す。

図9において、学部数と入学定員に0.860で強い正の相関があった。同じ学部数の場合に充足率が上位の大学は若干入学定員が多いものの、充足率による違いはさほどみられない。

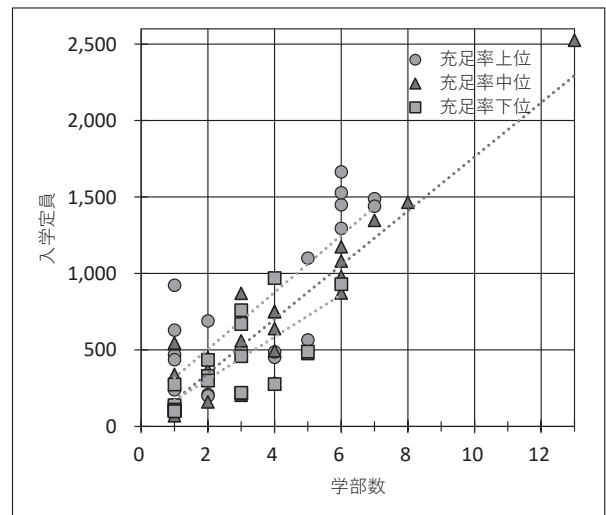


図9 学部数と入学定員との散布図

4.3 入試区分ごとの割合と偏差値との関係

ここでは、入試区分による各大学の傾向をみるために、入試区分ごとの入学定員の割合と偏差値との散布図を図10から図12に示す²⁾。入試区分の割合は各大学における総合型選抜、推薦型選抜、一般選抜で入学定員を3区分にしたうえで、「総合型選抜の割合」は大学ごとに総合型選抜の入学定員を全体の入学定員で割った値であり、「推薦型選抜の割合」「一般選抜の割合」

も同様に求めている。したがって、これら 3 区分の割合を加えると 100% となる。それぞれ図 10, 図 11, 図 12 に示している。

図 10 において、総合型選抜の割合と偏差値との相関係数は-0.284 で相関がなかった。しかしながら、充足率上位の大学は、総合型選抜の割合が少ない傾向にあり、偏差値との相関係数が-0.660 で負の相関がある。それに対して、充足率中位では相関係数が 0.328 で非常に弱い正の相関があり、充足率下位では 0.048 でほとんど相関がない。次に、図 11 においては、推薦型選抜の割合と偏差値に-0.356 と弱い相関があり、充足率上位、中位、下位の大学に傾向の違いはさほどみられない。さらに、図 12 においては、一般選抜の割合と偏差値に 0.570 と正の相関があり、中でも充足率上位の大学は、一般選抜の割合の多い大学が多く

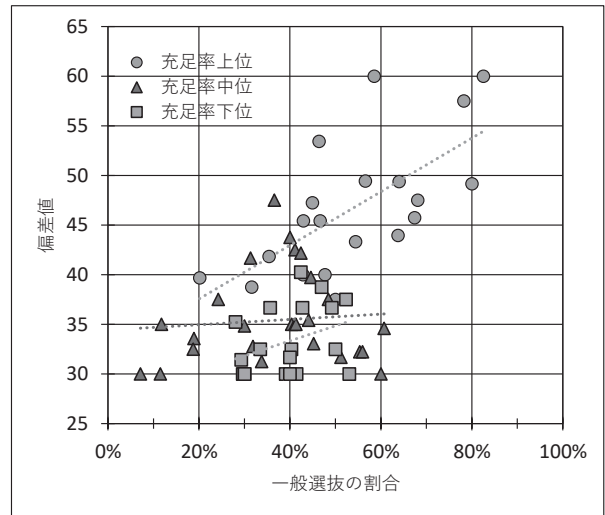


図 12 一般選抜の割合と偏差値との散布図

なっており、偏差値との相関係数が 0.658 で正の相関がある。

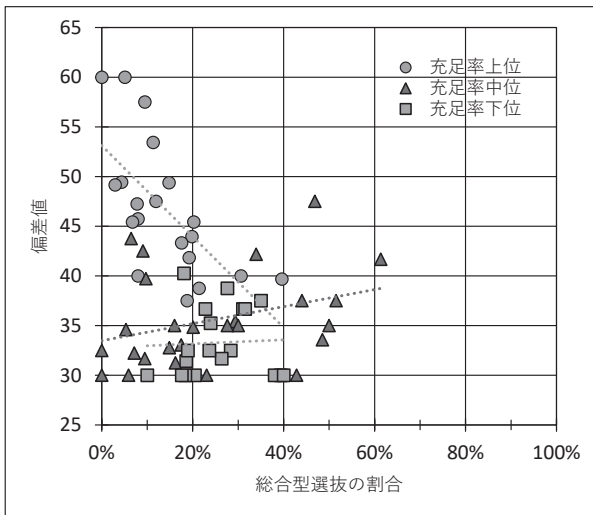


図 10 総合型選抜の割合と偏差値との散布図

4.4 都道府県別 18 歳人口と入学定員・偏差値との関係

最後に、大学が設置されている地域の人口による影響をみるために、都道府県別 18 歳人口と入学定員との散布図を図 13 に示す。また、都道府県別 18 歳人口と偏差値との散布図を図 14 に示す。

図 13 において、都道府県別 18 歳人口と入学定員との相関係数は 0.236 で相関がなかった。ただし、充足率下位の大学は都道府県別 18 歳人口が少ない地域に多く、相関係数が 0.489 で弱い正の相関がある。なお、充足率上位の大学は相関係数 0.254, 中位の大学は-0.046 でいずれもほとんど相関がない。

図 14 において、都道府県別 18 歳人口と偏差値との相関係数は 0.306 で弱い正の相関があった。充足率別でみると、充足率下位の大学は都道府県別 18 歳人口と偏差値との相関係数は 0.306 で弱い正の相関があるものの、充足率上位では 0.108, 中位では 0.059 でいずれもほとんど相関がない。したがって、18 歳人口に関する地域差は入学定員や偏差値にさほど大きく影響していないといえる。

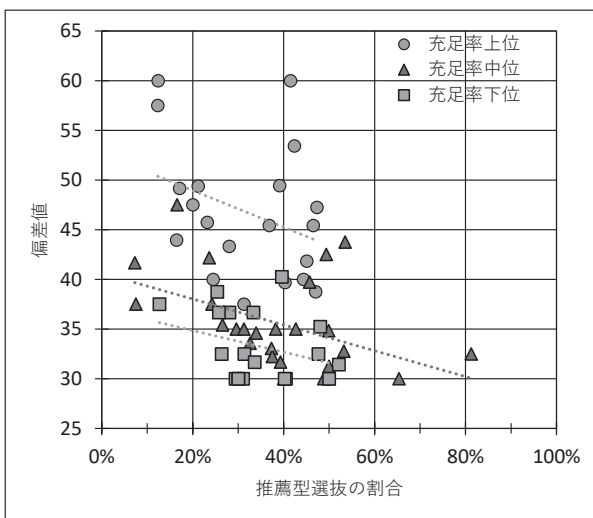


図 11 推薦型選抜の割合と偏差値との散布図

4.5 総合考察

前節までに示した結果と分析を踏まえて、充足率の高い大学の典型と低い大学の典型とを明らかにするための考察を行う。まず、4.1 節で示した「充足率上位」「充足率中位」「充足率下位」とできるだけ近い校数になるように、66 校を設置年、学部数、入学定員、入試区分ごとの割合、偏差値、都道府県別 18 歳人口の

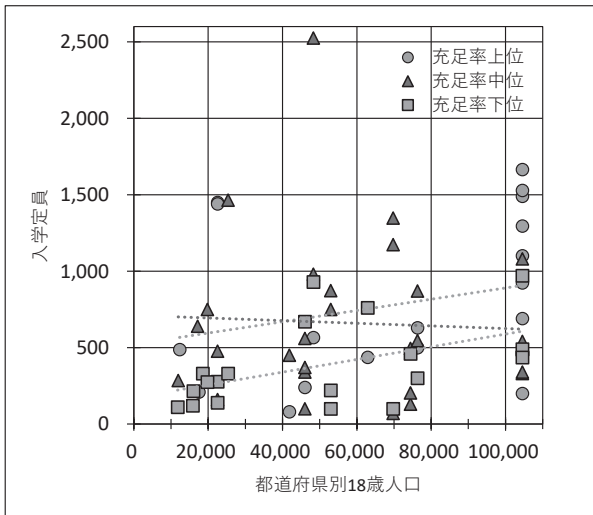


図13 都道府県別18歳人口と入学定員との散布図

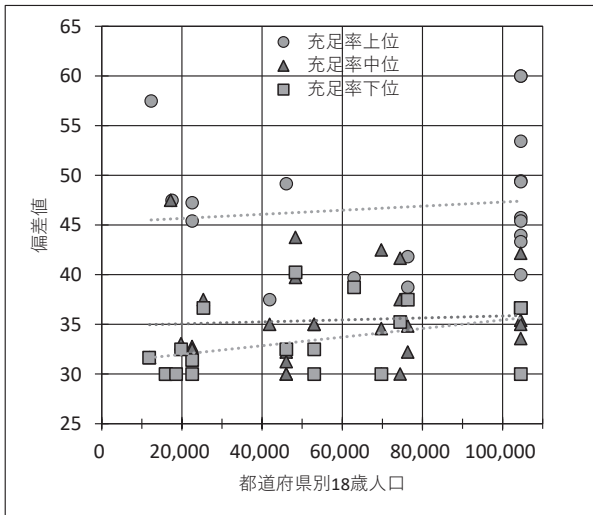


図14 都道府県別18歳人口と偏差値との散布図

6項目において、それぞれ「上位」「中位」「下位」に分ける。ここで、入試区分ごとの割合では、偏差値との相関が強かった一般選抜の割合を扱う。各調査項目において、それぞれ閾値を設定し、閾値よりも数値が大きい大学を「上位」、別の閾値よりも数値が小さい大学を「下位」、「上位」と「下位」の間の数値の大学を「中位」とした3区分に分ける。ただし、設置年のみ、数値が小さい伝統校を「上位」、数値が大きい新設校を「下位」とする。

6項目それぞれの数値について、充足率との関係を複数の組合せで検討したところ、設置年、学部数、入学定員、偏差値の4項目を取り上げた場合に最も顕著な関係が認められた。その結果を表1に示す。表1では、4項目それぞれについて、「上位」を+1、「中位」を0、「下位」を-1に再符号化し、4項目の合計得点を算出した。

を算出した。

その結果、設置年、学部数、入学定員、偏差値の4項目すべてが「上位」(合計得点+4)で「充足率上位」に分類される大学が7校、逆にすべてが「下位」(合計得点-4)で「充足率下位」に分類される大学が5校と相対的に多くみられた。

これらの結果から、充足率が高い大学の典型的特徴として、伝統校であり、学部数や入学定員が比較的多く、偏差値が高い傾向が確認された。一方、充足率が低い大学は、新設校で学部数や入学定員が少なく、偏差値が低いという特徴があることがわかった。

表1 4項目合計得点ごとの充足率別の大学数

4項目合計得点	+4	+3	+2	+1	0	-1	-2	-3	-4
充足率上位	7	0	5	1	4	2	0	1	0
充足率中位	2	2	6	2	3	4	4	1	3
充足率下位	0	0	1	3	2	3	3	2	5

5 まとめ

本研究では、2025年度に女子大学として入学者を募集している66校における設置年、入学定員、偏差値等から入学定員充足率に関わる現状を調査した。その結果、次のような状況であることがわかった。

- ・設置年が古い大学は入学定員が多く充足率が高くなっており、偏差値も高い傾向にある。また、充足率上位の大学のほとんどは偏差値が40.0程度以上である。それに対して、設置年が新しい大学はいずれも逆の傾向にある。
- ・学部数が多い大学は入学定員も多いが、充足率による違いはさほどみられない。
- ・充足率上位の大学は入試区分において総合型選抜の割合が少なく、一般選抜の割合が多い。
- ・設置都道府県別18歳人口が少ない地域には充足率下位の大学が多い傾向にあるものの、18歳人口と入学定員との関係性、18歳人口と偏差値との関係性はいずれも小さかった。

以上の結果から、本調査の項目を複数組み合わせ分析したところ、充足率が高い大学は伝統校であり、学部数や入学定員が比較的多く、偏差値が高い傾向が確認され、充足率が低い大学はその逆の特徴を示すことがわかった。

今後は今回の調査結果を踏まえて、充足率等の経年変化や設置学部および学部改組の状況を新たに調査・分析することで、女子大学が充足率を高めるための知見を得たい。例えば、学部学科の専門領域による違いの調査や、Web上からは入手できない資料を得て、

掘り下げた分析をすることが今後の課題である。また、女子大学の特徴を明確にするために、共学大学と比較した分析も実施していきたい。

注

- 1) 調査時点において、一部の大学では 2024 年度入試における入試区分別の入学定員を Web 上で公開していなかったため 2025 年度入試におけるデータを扱っている。そのため、2024 年度データが最新の入学者数とは異なる年度のデータで調査・分析をしている。
- 2) 一部の大学では推薦型選抜の入学定員を Web 上で明記していない。本研究では、その場合、全体の入学定員から総合型選抜と一般選抜の入学定員を除いた人数を推薦型選抜の人数として扱っている。これは、推薦型選抜の多くを占める指定校推薦の場合は大学が指定した高等学校にのみ通知するため、入試状況を公表していない場合があるからである。また、総合型選抜と推薦型選抜の入学定員を区別していない大学が 1 校あった。そのため、一般選抜は 66 校を対象としているが、総合型選抜と推薦型選抜は 65 校を対象とする。また、総合型選抜と推薦型選抜では「充足率中位」が 1 校少なくなっており 26 校である。

参考文献

- 安東由則 (2017). 「日本における女子大学 70 年の変遷—組織の変化を中心に—」『武庫川女子大学教育研究所研究レポート』 **47**, 1-31.
- 安東由則 (2022). 「アメリカ・日本・韓国における女子大学の動向と特性比較」『実践女子大学下田歌子記念女性総合研究所 年報』 **8**, 37-55.
- 長谷川誠 (2023). 「女子高校生の大学進学行動における進学先決定要因に関する検討—進学先の違いに注目して—」『大学入試研究ジャーナル』 **33**, 284-290.
- 河合塾 (2024). 「入試難易予想ランキング表」河合塾
<https://www.keinet.ne.jp/university/ranking/> (2024 年 12 月 1 日).
- キャリア教育支援協議会 (2024). 「都道府県別 18 歳人口予測値の推移 (2024 年度-2033 年度)」キャリア教育支援協議会
https://s-kyogikai.com/pdf/library/population_18_2024-2033.pdf (2024 年 12 月 1 日).
- マインドシェア (2024). 「2024 年 3 月での女子大学の数は？」教育情報共有会
https://note.com/eism_ms/n/n037a27f98870 (2024 年 12 月 1 日).
- 松宮慎治・中尾走・樊怡舟 (2023). 「私立大学に対する

定員管理厳格化政策による地方分散の趨勢—入学定員充足率の時系列データを用いた再検討—」『教育社会学研究』 **112**, 169-190.

文部科学省 (2023). 「令和 5 年度全国大学一覧」文部科学省

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ichiran/mext_00026.html (2024 年 12 月 1 日).

文部科学省 (2024). 「大学分科会・高等教育の在り方に関する特別部会合同会議配付資料」文部科学省

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/053/siryo/mext_01835.html (2025 年 3 月 1 日).

文部科学省 (2025). 「我が国の「知の総和」向上の未来像—高等教育システムの再構築— (答申)」文部科学省

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1420275_00014.htm (2025 年 3 月 1 日).

日本私立学校振興・共済事業団 (2024). 「令和 6(2024) 年度私立大学・短期大学等入学志願動向」日本私立学校振興・共済事業団

<https://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukouR6.pdf> (2025 年 1 月 24 日).